

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課福祉人材係 電話番号：058-272-1111 (内 2521)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,136千円 (前年度予算額：2,136千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,136	0	0	0	0	0	2,136	0	0
要求額	2,136	0	0	0	0	0	2,136	0	0
決定額									

※地域医療介護総合確保基金を充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護職員の離職者のうち約6割は就職3年未満で離職している。

転職者が多いことに加え、小規模事業者が多く、同世代の仲間づくりが難しいことから、職場で孤立し相談相手がいないことが、早期離職の要因と考えられる。転職者が多く、仕事を共に学んでいく同期の年齢が離れており、仲間意識が持ちにくいことも離職原因の一つと考えられる。

(2) 事業内容

岐阜県内で概ね3年間に採用された福祉・介護施設で働く職員を対象に記念講演会及び合同研修会を開催することにより、福祉の仕事に対する魅力ややりがいの意識付けを図る。

また、お互いの連帯感を高めるためにグループワークを中心とした交流会を実施することにより、新入職員が所属施設を超えた同期の絆を深め、孤立化を防ぐとともに、仕事に向かう意欲を高めることによって、福祉・介護人材の定

着及び離職防止を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国 2/3、県 1/3）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
委託料	2,084	合同研修・交流会委託 ・運営費用（会場準備、進行、会場スタッフ等） ・講師謝金、交通費 ・広報広告 ・会場使用料 ・事務費
消耗品費	28	事務用品
通信運搬費	24	郵便、電話代
合計	2,136	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(2) 国・他県の状況

- ・定着支援離職防止を目的とした行事
宮城県、茨城県、埼玉県、富山県、石川県、静岡県、兵庫県、岡山県、
広島県、山口県、香川県

(3) 後年度の財政負担

- ・期限を定めず継続的に実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 合同研修会及び交流会を開催することで、資質を向上させるとともに、所属の垣根を越えたつながりを持ち、悩みを共有することにより早期の離職防止及び定着につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
					（前々年度末時点）		
介護職員数	28,080 人 (H26)	30,702 人 (H28)	31,413 人 (H29)	32,524 人 (H30)	31,508 人 (R1)	39,696 人 (R7)	79.4 %

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和3年1月28日（木）に福祉の仕事合同研修・交流会を開催し、56名が参加した。成果としては、参加者アンケートの結果から、特に交流会について好評を得ており、継続を希望する意見も多く、今後人材の定着や早期の離職防止に繋がると考えられる。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	高齢化社会の進展等に伴い福祉人材の需要は高まっており、新たな人材の確保対策とともに、定着支援を図ることは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	参加者アンケートの結果は好評であり、概ね期待どおりの効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	外部委託により有効的に実施しており、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 福祉分野では、新しく入職した職員が早期に離職してしまうことが、慢性的な人材不足を招く要因となっており、定着させることが課題。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉分野の人材不足は、長期的な課題であり、新たな人材の確保対策とともに、定着を図ることが重要であることから、今後も継続的に取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	